

行政改革作業チームのアイデア

1 行政改革作業チーム

(1) 構成

- ・ 30～40 歳前後の職員 9 名で構成（本庁 5 名、区役所 4 名）

(2) 役割

- ・ 組織とは関係ない視点での、意見・アイデア出し など

(3) これまでの活動状況

- ① 作業チーム第 1 回会議（6 月 19 日）「行政改革プラン策定と作業チームの役割」
- ② 行政改革点検・評価委員会への参加（第 1 回 6 月 27 日、第 2 回 7 月 7 日）
- ③ これまでを通じて、個別に意見・アイデア出し
- ④ 作業チーム第 2 回会議（7 月 25 日）「③を受けて、チームのアイデア整理」

2 チームの主なアイデア

(1) 業務改善

①業務の見直し、本庁・区役所の機能の整理

少人数で広範な業務を行う区役所は、職員の負担も大きい。本庁は、マニュアルや細かな判断基準を整備することで、区役所の支援を強化し、個々の業務について、より統一性のあるものとするよう主導していくべき。

②業務の集約化（総務事務センターの設置など）

課または区ごとに行われている庶務や契約業務などの共通業務を集約化すべき。また、区役所業務について、市民対応でないものは、事業者向けの業務として、集約化を検討すべき。

③総合窓口の検討

窓口業務を行う職場では、制度や業務により使用しているシステムが異なることから、同じ課内でも縦割りとなっているため、業務システムの運用を全市的な視点から整理すべき。

(2) 人事、人材育成、職員意欲

①人員配置の適正化、業務の見直し、業務量の削減

人員削減は、業務の見直しと併せて行い、事業のスクラップを評価する仕組みと、選択された業務量に見合った適正な人員配置が必要。

②業務と組織の管理

非正規職員が従事する業務の内容が高度化している。管理職が業務内容を把握し、雇用形態や労働条件に見合った人員・組織管理を行う必要がある。

(3) 協働

①市民協働の取組み強化

市民協働による取組みは、行政だけではできない地域に入り込んだ施策を展開でき、行政と市民との協力関係構築や地域のつながり強化などに効果が大きい。また、災害時にも非常に心強い。

②企業とのパートナーシップの形成

市民との協働に加え、企業とも対等な立場で真のパートナーシップを築いていけるような取組みに期待する。

(4) その他

①市の財務状況の見える化・ファシリティマネジメントの推進

扶助費の増加など厳しい財政状況や、財産白書の内容を、大人はもちろん未来を担う子供たちにも知ってもらう機会が必要。

各施設の現状や課題を全庁で共有するとともに、市民と一緒に考えて、選択と集中に取り組むことが重要。

②ワーク・ライフバランス支援の取組み

女性が働ける環境として、保育園の整備などは充実してきているが、更に男性も家庭や地域で活躍できるよう「ワーク・ライフバランス」支援の取組みが重要。

③区の数について

今後の人口減少を考えると、区役所を8つ維持管理することが、容易でなくなる事が考えられる。